

2018年8月8日（水）

株式会社ジャパンディスプレイ

2018年度第1四半期 決算説明会 質疑応答

Q1： 第1四半期（1Q）は売上的大幅減にも関わらず損失額が減少したが、この改善の理由は？

A1： 昨年度実施した減損の効果による固定費減少、生産性の改善に伴う製造固定費の改善に加え、出荷増に向けて生産を増やしていることによる在庫増の影響が、売上高の減少による限界利益の減少を補いました。

Q2： FULL ACTIVE™ は生産が難しいとの声もあるが、出荷が遅れる等、問題はないのか。

A2： FULL ACTIVE™ は当社が開発し、市場で受け入れられた製品です。昨年度から生産している製品であり、計画通り生産が進んでいます。下期の出荷増に向け、1Q から作り込みを開始しており、現在工場は主力フル稼働となっています。

Q3： 期初に想定していた2Qの生産状況と現状にかい離はあるか？

A3： 西日本の洪水の影響は若干あるものの対応が進んでおり、現時点で大きなかい離はありません。

Q4： 中計の見直しをしているとのことだが、どのような変更がありうるか？

A4： FULL ACTIVE™への顧客需要が非常に強く、中計策定時に想定していたOLEDの市場浸透は遅れています。また、OLEDの開発は順調に進んでいるが、量産時期については市場の環境を見極める必要があります。そういったことも勘案し、社内で議論を行っています。

Q5： 1Qと2Qでは限界利益率は変わるか？

A5： 顧客ごとの利益率は開示していませんが、製品ミックスは変わるため、限界利益率への影響はあります。

Q6： FULL ACTIVE™の部材調達に問題はないか。

A6： 部材メーカーとは友好的な関係を築いており、部材の枠取りは十分できていると考えています。また、FULL ACTIVE™の一部部材はパートナー企業と一緒に開発したものであり、問題はありません。

Q7： JDIのOLED生産で使用する縦型蒸着機とマスクの開発状況は？

A7： OLEDの開発には、蒸着機、マスクと当社のプロセスが三位一体となつての開発が必要です。マスクは技術的にユニークなものを使用しており、メーカーさんと一緒に量産に向けての準備を進めています。

- Q8 : 2Q の在庫の見通しは？
- A8 : 2Q は FULL ACTIVE™ の生産が増加しているため、在庫金額は増加することを見込んでいますが、売上高の増加もあり在庫回転日数は 1Q 比で減少する見込みです。
- Q9 : キャッシュ・フローの見通しは？
- A9 : 2Q は FULL ACTIVE™ の増産に対応するための資金が必要であり、そのために増資や能美工場の譲渡、コミットメントラインの延長などの財務施策を講じてきました。3Q からは運転資金が平準化されてくるものと考えています。また、今期は最終損益の黒字化を見込んでいるものの、前期計上した構造改革費用の支払いが発生することもあり、フリー・キャッシュ・フローの黒字化については来期以降の課題となる見込みです。
- Q10 : 従来のコミットメントライン契約は構造改革と運転資金への充当とのことであったが、今回更改のコミットメントラインの資金使途に変化はあるか？
- A10 : 今回更改のコミットメントラインは、運転資金に充当する予定です。
- Q11 : 今回からアプリケーション分野別売上高を、従来の「車載・ノンモバイル分野」から、「車載分野」と「ノンモバイル分野」に分けたが、これは、今後、車載分野が成長して経営の安定化に寄与していくとの意図を込めて分けたのか？
- A11 : JDI の車載ビジネスは安定しており、これまで市場成長を上回って成長してきました。この車載ビジネスを収益安定の柱としていく方向性は従来通りです。ボラティリティはあるものの規模の大きいモバイル分野と、安定した成長が見込める車載分野・ノンモバイル分野を両輪として、収益の改善を実現していきたいと考えています。
- Q12 : 前期実施した構造改革の効果はどれくらいか？
- A12 : 構造改革による効果は、17 年度時点の当社の 18 年度計画に対し、500 億円強を見込んでいます。説明会資料 P7 で説明した営業利益増減要因の中で、製造固定費や販売費及び一般管理費のプラス寄与分の多くは事業構造改革の効果によるものです。減価償却費については、対前年比 400 億円の減少を想定しています。
- Q13 : JOLED との協業関係はどの様に進んでいるか？
- A13 : JOLED の石川工場のパイロットラインでは、JDI がバックプレーンを作り、JOLED が印刷 OLED のフロントプレーンを製造するモノづくりの協業を行っています。また、販売ルートについても、JDI の既存販売ルートで JOLED 製品を販売しており、製販共に深い協業関係を結んでいます。今後は、設計開発からの協業も進化させたいと考えています。顧客によっては、LCD と OLED の使い分けも進んできているので、製品群の幅が広がることでメリットが出てきています。

以上